(5号認定申請書(イ)-③添付書類)

1 事業が属する業種毎の創業後からの売上高

(令和 年 月~令和 年 月)

| | 業種名 | | 最近 1 年間の売上高 | 構成比 |
|---|-------|---------|-------------|--------|
| | 細分類番号 | 細分類業種名 | 取近「牛间の元工局 | 件火儿 |
| 業 | | | 円 | % |
| 種 | | | 円 | % |
| 別 | | | 円 | % |
| | | | 円 | % |
| | | | 円 | % |
| | | 企 業 全 体 | 円 | 100.0% |

- ※ 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。 細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。
- ※ 指定業種の売上高を合算して記載することも可。
- 2 最近1か月間の売上高【A】(令和 年 月)

企業全体の最近1か月間の売上高 円

3 【A】**の直前3か月間の平均売上高【B】**(令和 年 月~令和 年 月)

【A】の直前3か月間の平均売上高 円

(企業全体の売上高の減少率)

| [B] | 円一 | (A) | <u>円</u> | |
|-------------|-----|-----|----------|---|
| | (B) | 円 | ×100 = | % |

※ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 住 所 会社名(屋号) 氏 名